

**令和 5 年度幕別町地球温暖化対策推進委員会
第 1 回審議会 議事録**

【開催日時，場所，出席者】

日 時	2023 年 7 月 27 日（木）14:00～15:30					会 場	幕別町役場 2 階 AB 会議室	
委員長	梅津 一孝	○	委 員	佐藤 博志	○	事務局	佐々木 英行	○
委 員	岡坂 和春	○	委 員	宇佐美 純一	○	事務局	古市 智也	○
委 員	三島 均	○	委 員	楠 美智子	○	委託会社	西田 功児	○
委 員	林 勝也	×	委 員	西山 修一	○	委託会社	酒向 明子	○
委 員	伊藤 光一	×	委 員	山崎 和夫	○	委託会社	大西 宏実	○
委 員	牧村 克司	○			○	委託会社	今城 裕里	○
委 員	刈谷 繁美	○	事務局	寺田 治	○	委託会社	松井 勇樹	○
委 員	橋本 靖博	○	事務局	山岸 伸雄	○	委託業者	長谷川 啓一	○
委 員	神山 央	○	事務局	井上 一成	○	委託業者	小瀬澤 美希	○

○：出席，×：欠席

【配付資料】

資料：再エネ導入に係るゾーニングについて

【議事内容】

1. 開会

2. 委員長挨拶

3. 報告 1 委員の変更について

- ・ 三島 均委員、牧浦 克志委員、橋本 靖博委員が新委員へ任命
- ・ 長谷 陽子委員が辞任
- ・ 後任の公募を実施したが、集まらず欠員

4. 議題 1 幕別町再エネ導入区域について

昨年度の地球温暖化対策実行計画についての確認、今年度実施する再エネ導入に係るゾーニングについて、委託会社から説明を行った。ゾーニングについては、ゾーニングマップの概要や作成における実施内容を説明した。関連して、地域における合意形成を目的に開催を予定している、地域協議会・ワークショップについて説明を行った。

＜昨年度の実行計画に対する意見＞

① 梅津委員長

- ・ 2021 年の現状の FIT 電源について、系統連系しているものは FIT 電源のため計上されていないという理解でよいか。
- その通り。（委託会社）

② 梅津委員長

- ・ ポテンシャルに対する導入割合について再度説明をしてほしい。

- 各再エネの導入目標が、ポテンシャルに対してどれくらいの割合を占めているのかを示すものであり、2030年の5.4GWhについてはポテンシャルの0.1%利用すればよいことを示している。(委託会社)
 - 環境省でポテンシャルが示されているが例えば太陽光などについては、既存の農地など実際使えない場所も含まれ、ポテンシャルがかなり大きく出てしまっている。そのため、これらを除いた実質のポテンシャルを整理するため、今年度ゾーニングを実施していく。(事務局)
- ③ 梅津委員長
- ・ 7ページに関して、導入割合が0.5%に対して中間目標で0.1%となっているのは、2021年はFITが含まれているという理解でよいか。
 - その通り。(委託会社)
- ④ 岡坂委員
- ・ 太陽光について2030年の目標に1.3GWhとあるが必要面積の目安はどのくらいか。
 - 1.3GWhの発電量となる設備容量1MWあたり3haが必要となる。(事務局)

<今年度実施するゾーニングに関する意見>

- ① 宇佐美委員
- ・ ゾーニングマップのエリアの設定に関して、第三者的な立場の意見を必要とすることから地域住民の意見を聞くとあるが、例えば自然環境には専門的な部分があるので、専門家の意見を取り入れることも必要ではないか。
 - 18ページで示す通り、自然環境に係る有識者や関連団体など、専門的知見を持った方へのヒアリングを予定している。(委託会社)
 - 委員会としてもそのように進めていきたい。(梅津委員長)
- ② 楠委員
- ・ 太陽光発電について、公共の未利用地の活用などあるが、個人の家でなく広い土地に大きな施設をつくるという理解でよいか。
 - まずは公共の未利用地を有効活用して太陽光を作ることをポイントとしている。また、民間住宅の宅地系を別途実施予定である。(事務局)
- ③ 牧村委員
- ・ 未利用地の活用については、系統連系したときに需要がないところへ設置する場合の、様々な制約に対する検討が必要ではないか。太陽光発電の設置にあたり、PPAであれば北海道電力も実施しているので利用いただければ。
 - 太陽光も含め、バイオマスも同じく、電気をいかに使うか、そして系統連系をいかに進めるかが大切になる。系統連系が難しい地域では、どれくらいの量が必要か、どのように使うかを踏まえ、連系できるのか、ほくでんネットワークや送電業者と連携して相談していく。住宅など小規模(10kW未満)のものは、現状FITであるが、今後の施策では、地域内消費や自家消費を進め、災害に対するレジリンス強化を重視しつつ、宅地への導入を図りたいと考えている。(事務局)
- ④ 西山委員
- ・ 再エネ設備の設置に対して、費用の見通しはあるのか。
 - 基本的に民間開発を促し、役場から出るものでない。今回のゾーニングで事業性も検討し、明らかに採算が取れないエリアは除外を検討、最終的な事業性判断は民間に委ねる。また民間事業者は自治体が事業性検討の一部を担うことを期待しているため、ゾーニングマップを活用した呼び込みを行う。公共施設への太陽光導入に関しては公共側に設置費用が発生することもある。(委託会社)

- 特に太陽光はゾーニングの実施により、民間に対しどこに設置すればよいか促す。ただ公共施設の屋根については、費用対効果の得られる建物を選び設置をすすめる。太陽光以外、バイオマスについては集団利用でできるものを目指し、電気のみならず、ガス、水素の利用の可能性を考え、ゾーニングの中で設置を検討する。費用対効果も含め、国の補助事業を活用しながら実施していく。(事務局)

⑤ 橋本委員

- ・ 地域住民に向けた説明の際に、各種類どれだけお金がかかるか、出所はどこかなどについて、割合・方策を提案するとわかりやすいのでは。
- 民間レベルの住宅への太陽光発電設置の支援・補助も検討していく。(事務局)

5. その他

次回の委員会の日程について

- ・ 9月中旬～下旬の開催を予定
- ・ 詳細については後日文書で案内

6. 閉会

以上